

## 第2節 職員課

### 〔総括概要〕

職員課の主たる分掌事務は、人事関係、職員研修関係及び職員厚生関係業務である。

職員の人事については、新市まちづくり計画の推進に向け、新栃木市の職員としての一体感の醸成を図りながら、個々の職員が意欲をもって、その能力を最大限発揮できるように、「適材適所の配置」、「女性・若手職員の登用」、「人材育成」の視点から、本庁・総合支所間、また、各総合支所間の人事異動を積極的に行った。

職員研修については、職員の意識改革及び資質と能力の向上を目的として、全職員を対象に各種研修を計画的に実施した。

職員厚生事業については、職員厚生会を主体として各種事業を実施した。また、職員の安全衛生管理については、栃木市安全衛生管理委員会で協議していただくとともに、各種健康診断等を実施した。

### 人事担当

#### 1 職員数

##### (1) 部局別職員数

(10月1日現在 単位：人)

区 分	職員数	男	女
市長の事務部局の職員	863	534	329
議会の事務部局の職員	9	7	2
選挙管理委員会の事務部局の職員	3	2	1
監査委員の事務部局の職員	4	2	2
公平委員会の事務部局の職員	-	-	-
教育委員会の事務部局の職員	193	123	70
農業委員会の事務部局の職員	9	7	2
企業職員	27	21	6
消防職員(※)	162	162	-
計	1,270	858	412

※消防職員の人事に関しては消防本部総務課を参照。

##### (2) 級別職員数

(単位：人)

区分	教育長	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	小計
男	1	16	114	91	110	150	52	58	23	615
女	0	0	10	28	58	154	36	72	22	380
計	1	16	124	119	168	304	88	130	45	995
区分	労5級	労4級	労3級	労2級	労1級	小計				
男	41	7	29	4	0	81				
女	14	4	14	0	0	32				
計	55	11	43	4	0	113				

## (3) 職種別職員数(教育長を除く)

(単位：人)

区 分	事 務	技 術	技 労	消 防	計
男	525	89	81	162	857
女	339	41	32	-	412
計	864	130	113	162	1,269

## 2 人事

## (1) 行政委員の就任

職 名	氏 名	就 任 年 月 日
教育委員会委員	若 林 由美子	平成 23 年 5 月 19 日
	荒 川 律	平成 23 年 11 月 25 日
固定資産評価審査委員会委員	天 海 達 雄	平成 23 年 11 月 25 日
農業委員会委員	中新井 明	平成 23 年 10 月 1 日
	福 田 精 機	平成 23 年 10 月 1 日
固定資産評価員	山 本 元 久	平成 23 年 10 月 1 日

## (2) 職員の採用

(単位：人)

職 種	人 員	男	女
一 般 事 務	17	12	5
保 健 師	4	0	4
保 育 士	7	1	6
士 木	1	1	0
建 築	2	2	0
管 理 栄 養 士	1	0	1
弁 護 士 (任 期 付 職 員)	1	0	1
計	33	16	17

## (3) 職員の退職

(単位：人)

職 種	人 員
行 政 職	37
技 能 労 務 職	8
計	45

## (4) 職員採用試験の実施状況

## ア 一般行政職職員採用試験

## ・試験実施状況

実施日	内 容
9月18日(日)	第一次試験(筆記試験)実施
10月14日(金)	第二次試験(適性、作文)実施
10月15日(土)	第二次試験(集団面接試験)実施
11月17日(木)、18日(金)	第三次試験(個別面接試験)実施

・受験状況

区 分	応募者数 (人)	受験者数 (人)	最終合格者数 (人)			倍率 (倍)
			男	女	計	
一 般 事 務	232	184	10	5	15	12.3
保 健 師	14	11	0	2	2	5.5
保 育 士	36	36	0	5	5	7.2
土 木	10	5	2	0	2	2.5
建 築	27	19	2	1	3	6.3
文 化 財 技 師	4	4	1	0	1	4.0
学 芸 員	1	1	0	1	1	1.0
臨 床 心 理 士	4	4	1	0	1	4.0

イ 身体障がい者を対象とする職員採用試験

・試験実施状況

実施日	内 容
11月13日(日)	第一次試験(筆記試験)実施
12月11日(日)	第二次試験(適性、作文、個別面接試験)実施

・受験状況

区 分	応募者数 (人)	受験者数 (人)	最終合格者数 (人)			倍率 (倍)
			男	女	計	
一 般 事 務	4	3	1	—	1	3.0

### 3 職員研修

(1) 一般研修

ア 栃木市主催単独自主研修

実施日	研修科目	研修対象者	出席者数(人)
4月4日(月)、5日(火)	新採用職員研修	新採用職員	32
5月9日(月)	新任課長級研修	参事・課長及び主幹に昇任した職員	22
8月17日(水)	職場研修推進員研修(0JT研修)	職場研修推進員	77
8月22日(月)	管理監督者研修(すぐやる研修)	主幹・課長補佐の職にある職員	110
11月21日(月)、22日(火)	おもてなし研修	主査	203
12月12日(月)、14日(水) 15日(木)	交通安全教室	全職員	516
12月19(月)、20(火)	コンプライアンス研修	副主幹・係長	163
2月17(金)	人権研修会並びに人権啓発 職場推進員研修	人権啓発職場推進員	59
2月28日(火)	実務研修(法制執務)	主事・技師級の指名した職員	12
3月14日(水)	実務研修(財務会計事務)	主事・技師級の指名した 職員及び希望者	49

イ 栃木地区職員研修協議会主催広域自主研修

実施日	研修科目	研修対象者	出席者数(人)
4月12日(火)～14日(木) 5月30(月)、31(火)	新採用職員前期研修	新採用職員	32
5月12日(木)、13日(金)	接遇研修	主事・技師級	21
5月18日(水)～20(金)	行政法講座	主査以下	21
6月2日(木)、3日(金)	民法講座	主査以下	26
6月7日(火)、8日(水)	ディベート研修	主査・主任級	16
6月15日(水)、16日(木)	政策形成研修	主査級	23
6月22日(水)、23日(木)	経営管理研修	部長・課長級	19
6月27日(月) 9月5日(月) 11月4日(金)ほか3日	政策課題立案研修	主査級	18
6月28日(火) 9月6日(火) 11月4日(金)ほか3日			20
7月5日(火)	段取り力研修	主任以下	33
7月22日(金)	メンタルヘルスクエア研修	係長級	17
7月28日(木)、29日(金)	問題解決研修	主任・主事級	20
8月31日(水)～9月1日(木)	交渉力研修	主査級	17
9月12日(月)～16日(金)	新採用職員後期研修	新採用職員	32
9月27日(火)～30日(金) 10月18日(火)～21日(金)	初級職員研修	主事・技師級	29
10月11日(火)、12日(水)	マネジメント研修	主幹・課長補佐級	24

ウ 栃木県市町村職員研修協議会主催市町村広域研修

実施日	研修科目	研修対象者	出席者数(人)
6月1日(水)～3日(金)	管理監督者研修 (地方公務員制度指導者養成講座)	地方公務員制度研修の 指導者候補職員	1
6月7日(火)	管理監督者研修 (自治体職員広聴広報向上講座)	全職員	1
6月21日(火)、22日(水)	管理監督者研修 (クレーム対応力講座)	係長級	2
7月14日(木)、15日(金)			2
6月23日(木)、24日(金)	管理監督者研修 (ファシリテーション講座)	係長級	2
6月28日(火)、29日(水)	管理監督者研修 (職場リーダー研修)	係長級	2
7月1日(金)	管理監督者研修 (パワーハラスメント防止講座)	課長・係長級	4
7月7日(木)、8日(金)	管理監督者研修 (メンタルヘルス講座)	係長級	2
8月25日(木)、26日(金)			2

7月26日(火)、27日(水)	一般職員研修 (接遇レベルアップ講座)	主事・技師級	25
8月2日(火)、3日(水)	管理監督者研修 (政策法務実践講座)	係長級	1
8月8日(月)、9日(火)	管理監督者研修 (トピック講座)	係長級	2
8月10日(水)、11日(木)	管理監督者研修 (民法講座)	課長・係長級	1
8月22日(月)、23日(火)			2
8月19日(金)、20日(土)	管理監督者研修 (戦略経営講座)	課長級	2
9月15日(木)、16日(金)	管理監督者研修 (プレゼンテーション講座)	係長級	2
9月29日(木)、30日(金)	一般職員研修 (法務基礎養成講座)	主査級	22
10月19日(水)、20日(木)	管理監督者研修 (組織内リスク管理講座)	課長級	1
10月21日(金)	管理監督者研修 (メンタルヘルスケア講座)	課長・係長級	2
10月25日(火)、26日(水)	管理監督者研修 (コミュニケーション・カウンセリング講座)	課長・係長級	1

エ 栃木県主催市町村広域研修

実施日	研修科目	研修対象者	出席者数(人)
7月13日(水)、14日(木) 8月22日(月)、23日(火)	政策形成能力向上講座	主事から係長級	1
10月17日(月)、18日(火)	県・市町村職員合同研修 (情報力研修)	主任級	1
10月24日(月)、25日(火)	県・市町村職員合同研修 (創造力研修)	主任級	2
11月19日(土)、20日(日)	県・市町村職員合同研修 (業務改革研修)	主任級	1

(2) 派遣研修

期 日	研 修 内 容	派 遣 先	派遣者数(人)
6月7日(火)～17日(金)	専門実務研修課程 (固定資産税課税事務(土地))	市町村職員中央研修所 (市町村アカデミー)	1
11月8日(火)～18日(金)	専門実務研修課程 (人材育成と研修)	〃	1
1月18日(水)～26日(木)	専門実務研修課程 (議会事務)	〃	1

5月12日(木)、13日(金)	行政管理講座 (新任担当のための固定資産税の評価と課税の基本)	日本経営協会 (NOMA)	1
6月16日(木)、17日(金)	行政管理講座 (国税徴収法・地方税総則の解説)	〃	1
7月28日(木)、29日(金)	行政管理講座 (人事・労働担当のための労働基準法セミナー)	〃	1
9月7日(水)	行政管理講座 (プレハブ方式構造建物の評価)	〃	1
9月26日(月)、27日(火)	行政管理講座 (土地開発公社の適正な会計処理(通常時と解散時))	〃	1
10月6日(木)、7日(金)	行政管理講座 (事例演習による住民課税の実務(中級))	〃	1
11月7日(月)、8日(火)	行政管理講座 (外国人に対する住民税とその他の重点項目に関する課税実務)	〃	1
11月7日(月)、8日(火)	行政管理講座 (行政改革をどう推進するか)	〃	1
1月12日(木)、13日(金)	行政管理講座 (選挙管理事務の実務講座)	〃	1
1月16日(月)、17日(火)	行政管理講座 (地方公営企業の消費税)	〃	1
1月19日(木)、20日(金)	行政管理講座 (地方自治体における臨時・非常勤職員の任用と管理実務セミナー)	〃	1
1月26日(木)、27日(金)	行政管理講座 (自治体契約をめぐる法律上の諸問題と対策)	〃	1
2月2日(木)、3日(金)	行政管理講座 (個人情報保護制度検討講座)	〃	1
2月2日(木)、3日(金)	行政管理講座 (公共用地取得実務の基礎(折衝・実務編))	〃	1

(3) 人材育成視察研修

期 日	研 修 内 容	派遣者数(人)
8月 25日(木)	自治体版エネルギー政策研修	1
10月14日(金)～16日(日)	日本女性会議2011まつえ	2
11月25日(金)、26日(土)	豊田市制60周年記念地域自治シンポジウム	2
1月26日(木)	地方自治体における弁護士をはじめとする法曹有資格者の活用に関する意見交換会	1
2月6日(月)、7日(火)	外部(民間)委託の効率的・効果的な進め方研修	1
3月12日(月)～14日(火)	地域づくり人育成講座	1

3月15日(木)、16日(金)	京都市舞鶴市視察	2
-----------------	----------	---

(4) その他派遣研修

期 日	研修内容	派遣先	派遣者数(人)
4月1(金)～3月31日(土)	県派遣研修	栃木県県土整備部都市計画課	1
		栃木県地方税徴収特別対策室	1

(5) 通信教育

職員が、自主的に通信教育を受講することにより、自己の能力開発・向上を図ることを目的とし、通信教育研修を行った。

- ・対 象 者 全職員（希望者）
- ・期 間 6か月
- ・修了者 1人

4 職員厚生

(1) 安全衛生管理関係

健康診断の実施状況

検 診 名	対 象 者	受診者数(人)
一般健康診断	全職員	507
胃がん検診	〃	245
肺がん検診（胸部X線撮影）	〃	431
大腸がん検診	〃	346
前立腺がん検診	50歳以上	98
乳がん検診	30歳以上	150
子宮頸がん検診	30歳以上	107
人間(脳)ドック	35歳以上	481

(2) 市職員厚生会関係

ア 厚生給付事業

区 分	件数(件)	金額(円)
病气見舞金	11	110,000
休業給付金	-	-
弔 慰 金	34	355,000
災害見舞金	-	-
褒章祝金	2	40,000
合 計	47	505,000

イ 各種厚生事業

旅行等助成金	397件	595,500円
イベント等参加経費補助	7件	71,233円

(3) 栃木県市町村職員共済組合関係

ア 組合員数

短期	1,270人
長期	1,270人
介護	794人

イ 被扶養者数

短期	1,283人
介護	257人

ウ 貸付事業

普通貸付	6件	5,420,000円
特別貸付	3件	2,790,000円
計	9件	8,210,000円

エ 遺族付加年金加入状況

・加入者数 762人

(4) その他

ア 全国市長会任意共済加入状況

・加入者数 65人

イ 全国市長会個人年金共済加入状況

・加入者数 335人

ウ 全国都市職員災害共済会火災共済加入状況

・加入者数 221人

エ 全国都市職員災害共済会自動車共済加入状況

種類	契約台数(台)
普通及び小型乗用車	98
軽四輪自動車	36
自動二輪車	13

オ 財形貯蓄

・加入実人員 809人

・加入率 63.7%

・積立額

毎月	12,569,000円
6月賞与	26,966,000円
12月賞与	32,319,000円

5 公務災害

(1) 公務災害認定

ア 地方公務員災害補償法対応 5件

イ 栃木市議会の議員その他非常勤職員の公務災害補償等に関する条例対応 1件



(2) 通勤災害認定 0 件

6 退隠料及び扶助料

退隠料受給者	-	-
扶助料受給者	2人	1,889,600円